

Economic Monitor

所 長 三輪裕範 03-3497-3675 miwa-y@itochu.co.jp
主任研究員 丸山義正 03-3497-6284 maruyama-yo@itochu.co.jp

10～12 月期減少の可能性が更に高まる（10 月機械受注）

設備投資の先行指標である民需は前月比▲6.9%と 2 ヶ月連続で減少。10～12 月期は 4 四半期ぶりの減少に転じる可能性が大。外需も振るわず、10～12 月期は 3 四半期連続で減少の見込み。世界経済を覆う不透明感の高まりを受けて、日本の内外で企業が慎重姿勢を強めている。

10～12 月期の減少がより濃厚に

10 月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標とされる民需（除く船舶・電力）は前月比▲6.9%（9 月▲8.2%）と 2 ヶ月連続で減少した。欧州のソブリン問題など世界経済における下振れリスクの高まりを踏まえ、企業が投資の先送り姿勢をより強めたためと考えられる。民需の 10 月水準は 7～9 月期平均を 9.1%も下回っており、前回レポートで既に指摘したように 10～12 月期は 4 四半期ぶりの減少へ転じる可能性が高い（7～9 月期は前期比 1.5%）。先行きの設備投資についても、慎重に見る必要があるだろう。

外需は 10～12 月期に 3 四半期連続の減少へ

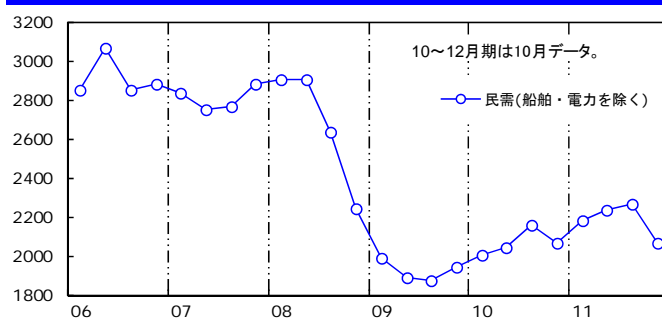
日本の輸出を占う上で重要な外需も低迷が続いた。10 月は前月比 1.6%（9 月▲21.7%）と小幅増加に転じたものの、10 月水準は 7～9 月期平均を 6.0%も下回っている。世界経済の下振れリスクを受けた投資見送りは日本企業に限られた行動ではなく、全世界ベースでの企業行動の慎重化が資本財への発注を押し下げていると考えられる。外需は 4～6 月期前期比▲13.1%、7～9 月期▲5.3%に続いて、3 四半期連続の減少を記録すると予想される。

なお、10 月の外需について機種別内訳（当社試算の季調値）を見ると、IT・デジタル関連の生産調整を受けて半導体製造装置や電子応用装置など電子通信機械に対する受注の低迷が続いたほか（7～9 月期▲33.8%→10 月前月比▲9.1%）、鉄道車両（7～9 月期前期比 14.2%→10 月前月比▲68.1%）の減少も目立つ。一方、7～9 月期に前期比 0.9%と横ばいに留まった建設機械は、10 月に前月比 34.0%とむしろ持ち直した。工作機械については、大洪水からの復旧需要でタイ向けが増加したものの、欧州や韓国向けが振るわず、全体では 10 月に前月比▲4.6%（7～9 月期▲2.3%）と減少している。

タイ大洪水が製造業からの受注を圧迫

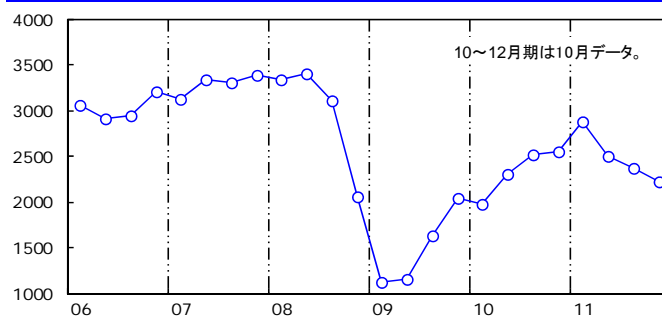
民需（除く船舶・電力）は冒頭で述べたとおり、10 月に前月比▲6.9%（9 月▲8.2%）と 2 ヶ月連続で減少した。製造業は前月比 5.5%（9 月▲17.5%）と小幅増加したものの、非製造業（除く船舶・電力）が▲7.3%（10 月 8.5%）と落ち込み、全体を大きく押し下げた。製造業から内訳を見ると、増加には素材セク

機械受注・民需の推移（10億円）



（出所）内閣府

外需（10億円）



（出所）内閣府

ターのリバウンド（9月▲11.4%→10月12.6%）寄与している。素材セクターの動向は大型案件に左右される傾向が強いが、10月はパルプ・紙・紙加工品での大型投資（前月比165.6%）が寄与した模様である。一方、製造業ひいては民需全体のトレンドを占う上でも重要な加工セクターは▲0.4%（9月▲15.0%）と2ヶ月連続で減少した。一般機械（9月▲10.0%→10月11.1%）や自動車（9月▲23.9%→10月19.7%）が二桁増加を確保し、電気機械（9月▲15.6%→10月▲0.3%）も小幅減少に留まったが、伏兵の情報通信機械（▲40.9%→▲28.3%）と精密機械（▲3.7%→▲34.9%）が急減し、加工セクター全体を押し下げた。この2業種の減少には地デジ移行後の最終製品需要低迷に加え、タイ大洪水によるサプライチェーン寸断も影響したと推測される。

非製造業では、不動産業（9月前月比▲48.6%→10月10.6%）や情報サービス業（9月17.5%→10月5.2%）が伸びたものの、運輸業（9月前月比42.8%→10月▲31.3%）の大幅減少が響き、全体では減少に転じた。また、卸売・小売業（9月▲13.8%→10月▲7.7%）や金融・保険業（9月▲2.8%→10月▲8.0%）も振るわない。運輸業では鉄道車両に加え、航空機に対する発注が落ち込んでいる。

製造業の内訳推移（10億円）

